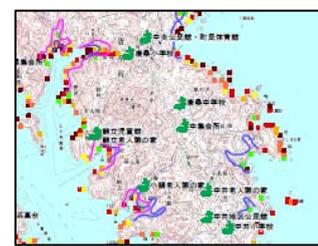


モデル事業名	地域の自然・災害・文化を伝える「語り部～つなぎ手～担い手」育成事業
活動団体名	気仙沼市・唐桑町観光協会・唐桑町自治会連絡協議会
ホームページ	気仙沼市 http://www.city.kesenuma.lg.jp/ 唐桑町観光協会 http://www.karakuwa.com/
所属／担当者名	気仙沼市 総務部 危機管理課 防災情報係 主査 鈴木秀光
連絡先	電話番号：0226-22-6600(内線 262) Eメール：kikikanri@city.kesenuma.lg.jp
活動地域	気仙沼市 唐桑地域

● 活動地域の概要

- ・高齢化率：H14年3月 2,337人(26.56%) → H17年3月 2,432人(28.91%) → H20年3月 2,548人(31.62%)
- ・人口動向(国勢調査)：S60年 10,096人 → H7年 9,277人 → H17年 8,103人
- ・観光客数(唐桑半島ビジターセンター)：H元年度 56,252人 → H10年度 32,155人 → H19年度 13,145人
- ・想定津波：地域における最高津波高 8.7m(参照：宮城県第三次被害想定調査)



【位置図：気仙沼市唐桑地域】

【景勝地：巨釜・折石】

【過去の津波被災状況：昭和8年】

【津波浸水想定区域：宮城県調査】

● 活動地域の課題

これまで基幹産業としてきた観光客の減少や水産業の衰退に伴い、人口は減少傾向にあるとともに、高齢化率も約32%に達するなど、コミュニティの活力低下が大きな課題となっている。

また、当地域は過去 明治三陸・昭和三陸・チリ津波によって大きな被害を受けており、また近い将来非常に高い確率で発生すると発表されている宮城県沖地震とそれに伴う津波によつての被害が懸念されている。

● 活動の内容

・平成21年度

・夏のイベント

趣向を凝らした教材や、空き缶炊飯等の体験型のイベントを実施

・唐桑地域への来訪者に対する意識調査アンケートの実施

観光客が求めているものや、今後の活性化に向けた意識調査を実施

・「語り部」としての具体的な活動実施

デジタル語り部として、記録に残しいつでも見られるように対応

・冬のイベント

語り部さんからの直接のお話。防災カルタ大会など楽しみながら学べるイベントを実施

・「防災とまちづくりシンポジウム」の開催

“防災”によるまちづくり・地域づくりをテーマとしたシンポジウムを開催

・平成22年度

・夏のイベント

体験型防災学習や、他地域の児童とのふれあいなどを通じ、のイベントを実施

・防災(教育)研修の受け入れ

一般観光客のほか、防災研究者、小中学校、高校、幼稚園などの防災研修の受入・実施

・関係部署に対する広報展開



夏のイベント(空き缶炊飯)



冬のイベント(防災カルタ)



夏のイベント(体験型学習)

● 活動の成果

・全体

(活動の成果、地域内での反響・効果及び周辺への波及効果等について記入)

・夏のイベント

約 30 名が参加し、他校の児童との協力を通じた連携や、保護者、地域住民が一緒になっての防災意識の向上と、地域の一体感の醸成

・防災（教育）研修の受け入れ

小学校：4校 約 150名 中学校：4校 約 130名
高校：1校 約 250名 幼稚園：1園 約 30名 ほか
防災研修：国際地震工学研修員，JICA国際研修員 ほか
※ 防災教育提供エリアとしての機能発揮

・関係部署に対する広報展開

旅行会社への情報発信，子供会育成連合会への情報発信



夏のイベント
(体験型学習)



研修・防災教育への活用の状況

● 直近1年間の成果など

(活動の状況、地域内での反響・効果)

平成22年2月28日、チリ地震津波が太平洋沿岸を襲っている。

気仙沼市では人的被害こそなかったものの、水産被害を中心として甚大な被害を受けている。

今回の津波により本市のみならず、全国的に防災意識の高まりが図られたようである。

全国的に報道されたということもあってか、他県からも多くの方々が来訪されている。

当施設では、今年と50年前のチリ地震津波を比較したパネル展を開催するなど、要望に応えられるよう対応してきている。

また、他県の旅行会社から防災研修をツアーの1メニューとして検討されているとのことと、地元ホテルでの観光客への紹介についても調整を行っているところである。



津波による浸水の状況



パネル展示の状況

● 今後の課題及び展望

・課題（活動を通して発見された課題等を記入）

今回の津波は遠地津波であり、高潮のように水位が上昇したため、浸水被害はあったものの住宅が損壊するような被害は発生していない。

このことから、一部には想定される宮城県沖地震に伴う津波もたいした被害はないであろうとの油断も見られる。

地域住民と連携しながら、正しい防災啓発に取り組むと共に、観光地としての風評被害が生じないような両面からの取組が必要と考える。

・展望（今後の取組みや検討について記入）

市内には、災害へのBCP（事業継続計画）の作成取組みを検討している観光業者もいる。

行政・地域住民・観光業者が、災害への万全の備えをしてお客様をお迎えしているという点を打ち出しながら、多くの皆様に来訪いただき、より一層の地域活性化が図られるように取り組んでいきたいと考える。

● その他（自由記載）

『新たな公』には「継続的な活動」と状況に応じた「新しい活動」の実施が必要であり、取り組む方々に利益（金銭に限らず）が得られるようであれば、取組が続いていくのではないかと感想を持っている。